

# 東アジアにおける非工業品の域内貿易の特徴 鉱物性燃料・鉱物資源・食料食品

大泉 啓一郎

## The Dynamics of Intra-regional Trade in Non-Manufactured Goods in East Asia:

## An Analysis of Mineral Fuels, Minerals, and Food Products

Keiichiro OIZUMI

### はしがき

本稿は、東アジアにおける非工業品の域内貿易について、その構造と担い手の変化を定量的に分析することを目的とする。

これまで、東アジアの域内貿易に関する研究は、主として工業品が対象とされてきた。その背景には、工業品の域内貿易が経済統合を深化させ、地域の経済成長を牽引してきたことがある。加えて、情報・輸送コストの低下に伴う新たな国際分業体制（フラグメンテーションやグローバル・バリューチェーン：GVC）を解明する上で、工業品の貿易が不可欠な分析対象であったことにも影響を受けている。

これに対し、非工業品を対象とした域内貿易の分析は限定的であった<sup>1</sup>。しかし、非工業品は、工業品の原材料となる鉱物資源を含んでおり、サプライチェーンの持続性・強靱性に深く関与する。鉱物性燃料（エネルギー）や食料・食品の需要は、経済成長に伴って拡大し続けており、その安定供給は地域の安全保障問題となっている。

こうした状況から、東アジアの自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）においても、非工業品の取引拡大は工業品と同様に重要課題と位置付けられてきた。しかしながら非工業品の域内貿易は年々増加しているものの、それを上回る量を域外からの輸入に依存している。

加えて、価格変動リスクや地政学的リスクを考慮すると、域内における非工業品貿易の構造とその担い手の変

化を把握することは、東アジアの持続的成長と経済統合の持続性を考える上で重要な作業といえる。

以上の問題意識に基づき、本稿では非工業品の域内貿易データを整理し、工業品のそれと比較する。また、1995年、2010年、2024年の3時点と比較し、その構造的変化の特徴を示す。その際には、とくに資源供給地域であるASEANと、需要を急拡大させる中国の動向に注意した。

本稿の構成は以下の通りである。

第1節では、観察対象、使用データ、分析方法を提示する。第2節では、非工業品と工業品を比較し、相違点を明らかにする。第3節から第5節では、鉱物性燃料、鉱物資源、食料・食品を対象として分析を進める。最後に、本稿の分析結果を総括し、今後の研究課題を提示する。

なお、本研究は科研24K15462「米中貿易摩擦のベトナムおよびタイの貿易に対する影響に関する比較分析」（代表者宮島良明）の支援を受けたものである。

### 第1節 観察対象、使用データと整理・分析の方法

#### 1. 観察対象

本稿では、対象国・地域を日本、韓国、台湾、香港、中国、ASEAN加盟10か国とする。分析上、とくに中国とASEANの動きに注目するが、その理由は以下の通りである。

第1に、東アジア経済における中国とASEANの重要性の高まりである。第1表は、東アジア全体の名目GDPを100とした場合の各国・地域のシェアの推移を示したものである。日本のシェアが1990年の69.2%から2024年には13.5%へと大幅に低下した一方、中国のシェアは9.2%から62.9%に飛躍的に上昇し、経済規模におけ

<sup>1</sup> 農産物や鉱物燃料などの特定品目、ASEANと日中間などの特定の取引についての研究は、たとえば巖 2025、林田 2024 などがあるが、域内貿易に焦点を当てたものは極めて少ない。

るシェアは逆転した。また、韓国・台湾・香港のシェアが12.6%から10.3%に低下したのに対し、ASEANのシェアは9.0%から13.3%に上昇している。これらの変化は、東アジアの経済成長の中心が日本、韓国、台湾、香港から中国、ASEANへと移行したことを示している。

(%)

	日本	韓国・台湾・香港	中国	ASEAN
1995	69.2	12.6	9.2	9.0
2010	36.7	11.6	38.8	12.9
2024	13.5	10.3	62.9	13.3

(資料) IMF World Economic Outlook, Apr. 2025より筆者作成。

第1表 東アジアのGDPの内訳

第2に、貿易額における中国とASEANのプレゼンスの上昇である。第2表は、東アジアの貿易総額（輸出入額）を100とした場合の各国・地域の内訳の変化を示している。日本のシェアが1995年の30.2%から2024年には9.7%に低下した一方、中国のシェアは10.9%から41.2%へと急伸しており、名目GDPと同様に貿易の主たる担い手が日本から中国に変わったことが確認できる。また、韓国・台湾・香港のシェアが32.7%から23.6%に低下したのに対し、ASEANのそれは26.2%から23.1%に低下したものの、2010年には25.5%に上昇した。このように、貿易面でもその担い手が日本、韓国、台湾、香港から中国、ASEANへと移行していることがわかる。

(%)

	日本	韓国・台湾・香港	中国	ASEAN
1995	30.2	32.7	10.9	26.2
2010	16.8	25.9	34.2	23.1
2024	9.7	23.6	41.2	25.5

(資料) UNCTADstatより筆者作成。

第2表 東アジアの貿易の内訳

## 2. 使用データ

本稿では、貿易データとしてUNCTADstatを用いる<sup>2</sup>。選択した理由は、国・地域の欠損値がなく、相互貿易分析に適していることである。観察は1995年、2010年、2024年の3時点である。

観察品目は、工業品と非工業品、非工業品については、鉱物性燃料、鉱物資源、食料・食品とする。鉱物性燃料、鉱物資源、食料・食品はUNCTADによる分類を採用した。

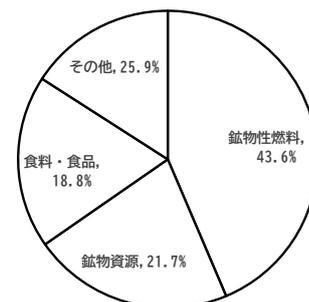
<sup>2</sup> <https://unctadstat.unctad.org/datacentre/> からダウンロードできる。今回のデータは2025年7月9日にダウンロードした。

なお、SITC（標準国際商品分類）コードでは以下の品目が含まれる。

- 工業品 : SITC 5～8、うち667と68を除く
- 非工業品 : 総額から上記工業品を除外したもの
  - SITC 0: 食料品および生きた動物
  - SITC 1: 飲料およびたばこ
  - SITC 2: 非食用の粗原料(燃料を除く)
  - SITC 3: 鉱物性燃料、潤滑油および関連物質
  - SITC 4: 動物性および植物性油脂
  - SITC 667: 真珠・貴石・半貴石
  - SITC 68: 非鉄金属
  - SITC 9: その他特殊製品
- 鉱物性燃料 : SITC 3: 鉱物性燃料、潤滑油および関連物質
- 鉱物資源 : SITC 27: 粗肥料・粗鉱物(レアメタルを含む)
  - SITC 28: 金属鉱石・スクラップ
  - SITC 68: 非鉄金属
- 食料・食品 : SITC 0: 食料品および生きた動物
  - SITC 22: 油糧種子類
  - SITC 4: 動物性および植物性油脂

2024年における東アジアの非工業品輸入の内訳をみると、鉱物性燃料が43.6%、鉱物資源が21.7%、食料・食品が18.8%と、この3つのカテゴリーで全体の74.1%を占めた(第1図)。

第1図 東アジアの非工業製品輸入の内訳



(資料) UNCTADstatより筆者作成。

## 3. 整理・分析の方法

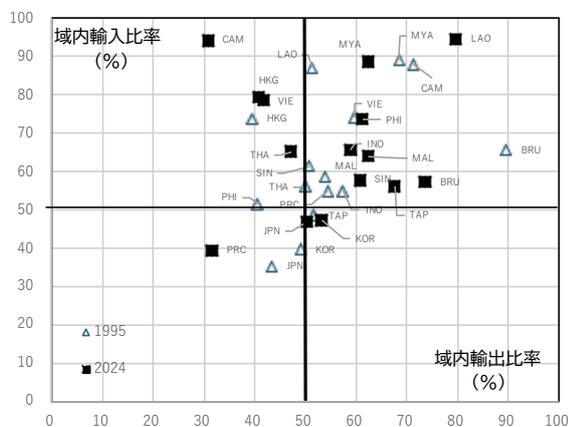
分析には、原則として輸入データを用いる。その理由は、1) 輸入品については関税・安全基準などを確認する必要があり、厳密に審査・登録されていること、2) 輸出側では、中小企業のデータが漏れる可能性があること

と、3) CIF (Cost, Insurance and Fight)の方が経済的影響をより実態に即して反映するためである。たとえば、本稿でタイの日本への輸出は、日本のタイからの輸入データを使用する。

そして上記データについて、1) 輸出入総額と域内貿易額、域内比率の変化、2) 域内取引と近年の増加額の多い取引の上位組み合わせ、3) 各国・地域の域内貿易比率の変化、という3点に区分して整理・分析を行う。

なお、1995年と2024年の各国・地域の域内輸出入比率を図中にプロットした(第2図)。縦軸を域内輸入比率、横軸を域内輸出比率とし、1995年を△、2024年を■で示した。各国・地域の域内輸出比率、域内輸入比率の詳細は巻末付録表1、2を参照。

第2図 域内比率の変化(全品目)



(資料) UNCTADstatより筆者作成。

BRU: ブルネイ, CAM: カンボジア, INO: インドネシア, LAO: ラオス, MAL: マレーシア, MYA: ミャンマー, PHI: フィリピン, SIN: シンガポール, THA: タイ, VIE: ベトナム, PRC: 中国, HKG: 香港, TAP: 台湾, KOR: 韓国, JPN: 日本

## 第2節 工業品と非工業品の域内貿易

### 1. 総額の推移

第3表は、工業品と非工業品の輸出入額および貿易収支をみたものである。

	(10億ドル)					
	工業品			非工業品		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1995	1,161	890	271	173	368	▲ 194
2010	4,118	2,649	1,469	666	1,513	▲ 848
2024	7,173	4,253	2,920	1,119	2,676	▲ 1,557

(資料) UNCTADstatから筆者作成。

表3 東アジアの輸出額・輸入額・収支

工業品の輸出は、1995年の1兆1610億ドルから2010年に4兆1180億ドル、2024年には7兆1730億ドルに

増加した。その伸び率は常に世界平均を上回り、世界市場に占めるシェアも30.8%から40.5%、43.5%へと上昇した。他方、非工業品の輸出は1730億ドルから6660億ドル、1兆1190億ドルへ増加したものの、世界市場に占めるシェアは12.0%、13.0%、13.9%と上昇傾向にあるものの変化は小さい。

2024年時点で工業品は輸出全体の86.5%を占めており、比率は1995年以降ほとんど変化がない。観察期間中、東アジアは工業品の生産・輸出拠点であり続けてきたといえる。

輸入に目を転じると、工業品の輸入は1995年の8900億ドルから2010年に2兆6490億ドル、2024年に4兆2530億ドルに増加したが、世界シェアは23.6%、26.1%、25.8%と大きな変化はなく、アジアが世界のなかで突出して拡大したわけではない。これとは対照的に、非工業品の輸入は3680億ドルから1兆5130億ドル、2兆6760億ドルへと増加し、世界シェアは25.9%から29.6%、33.3%に上昇した。東アジアの輸出では工業製品が圧倒的に多かったが、輸入では非工業品の割合が29.2%から36.4%、38.6%と上昇傾向にある。

結果として、東アジア全体の貿易収支は、工業品では黒字、非工業品では赤字と、対照的な動きをみせている。そして、工業品の黒字幅が1995年の2710億ドルから2010年には1兆4690億ドル、2024年には2兆2920億ドルと拡大する一方、非工業品の赤字幅は1940億ドル、8480億ドル、1兆5570億ドルと拡大している。2024年は、工業品の黒字が非工業品の赤字を大幅に上回るため、全体の収支は1兆3630億ドルの黒字を維持しているものの、非工業品貿易の動向が東アジアの持続的な成長を左右する重要な要素であることは明らかである。

### 2. 域内貿易の状況

次に、域内貿易の動向を概観する(第4表)。

	(10億ドル、%)					
	工業品			非工業品		
	貿易額	輸出比率	輸入比率	貿易額	輸出比率	輸入比率
1995	530	45.7	59.6	118	68.0	32.1
2010	1,879	45.6	70.9	414	62.2	27.3
2024	3,034	42.3	71.3	666	59.5	24.9

(資料) UNCTADstatから筆者作成。

第4表 域内貿易

工業品の域内貿易は1995年の5300億ドルから2010年に1兆8790億ドルに、2024年には3兆340億ドルと一貫して増加するなか、域内輸出比率は45.7%、45.6%、42.3%と若干低下傾向がみられるものの比較的

安定的に推移した。これに対し、非工業品の域内貿易は1180億ドルから4140億ドル、6660億ドルに増加したものの、域内輸出比率は68.0%から62.2%、59.5%と低下傾向にある。

他方、域内輸入比率に注目すると、工業品では1995年の59.6%から2010年に70.9%、2024年には71.3%に大幅に上昇した。これは、域内における部品・中間財の取引の増加、すなわち国際分業体制が深化・拡大した結果と考えられる。これとは対照的に、非工業品の域内輸入比率は1995年の時点で32.1%と低く、さらに27.3%、24.9%へと低下した。

つまり、工業品においては、域内での部品・中間財を調達し、完成品を域外へ輸出するという分業構造が確立されているのに対し、非工業品では、拡大する需要を域内では賄いきれず、域外からの輸入に依存を一層強めている。

### 3. 上位取引組み合わせ

次に域内の取引の上位組み合わせをみる。

第5表は、1995年の域内貿易における上位取引の組み合わせとそのシェアをみたものである。

(%)				
	工業品		非工業品	
1	日本→ASEAN	15.1	ASEAN→日本	22.0
2	中国→香港	12.2	ASEAN→ASEAN	17.0
3	ASEAN→ASEAN	9.0	中国→日本	7.7
4	日本→韓国	5.8	日本→ASEAN	5.0
5	日本→台湾	5.3	ASEAN→韓国	4.7

(資料) UNCTADstatより筆者作成。

第5表 域内貿易上位組み合わせ (1995年)

工業品の域内取引が最も多かったのは日本→ASEAN (15.1%) であり、次いで中国→香港 (12.2%)、ASEAN→ASEAN (9.0%)、日本→韓国 (5.8%)、日本→台湾 (5.3%) の順であった。この上位5組み合わせで47.4%を占めた。構成国・地域は、ASEANと日本が3、中国、韓国、香港、台湾が1であり、工業品の供給地としての日本と、その需要地のASEANが域内取引の中心であった。

他方、非工業品の域内取引では、ASEAN→日本 (22.0%) が最も多かった。次いでASEAN→ASEAN (17.0%)、中国→日本 (7.7%)、日本→ASEAN (5.0%)、ASEAN→韓国 (4.7%) の順であった。この上位5組み合わせで56.4%を占めていた。構成国・地域は、ASEANが5、日本が3、中国、韓国が1であり、東アジアの非工業品の取引は、供給地としてのASEANとその需要地の日本という関係が支配的であった。

まとめると、1995年の東アジアの域内貿易は日本か

らASEANに工業品が輸出され、ASEANから日本へ非工業品が輸出されるという垂直的貿易が中心的な存在であった。

2010年になると、工業品の域内取引では中国→香港 (10.4%) が最大となり、次いで日本→中国 (9.2%)、中国→日本 (7.7%)、韓国→中国 (7.0%)、台湾→中国 (6.2%) の順になった (第6表)。上位5組み合わせのシェアは40.5%と1995年に比べて6.9ポイントも低下し、取引が分散したことを示している。なお構成国・地域は、中国が5、日本が2、韓国と香港、台湾が1となり、ASEANが上位から姿を消した。世界の工場としての中国の台頭と、それを支える日本、韓国、台湾との取引が増える一方、日本とASEAN間の取引が後退した点が特徴的である。

(%)				
	工業品		非工業品	
1	中国→香港	10.4	ASEAN→ASEAN	18.3
2	日本→中国	9.2	ASEAN→中国	10.6
3	中国→日本	7.7	ASEAN→日本	10.2
4	韓国→中国	7.0	中国→日本	5.0
5	台湾→中国	6.2	日本→中国	4.4

(資料) UNCTADstatより筆者作成。

第6表 域内貿易上位組み合わせ (2010年)

2010年の非工業品の域内取引では、最も多いのはASEAN→ASEAN (18.3%) であり、ASEAN自由貿易協定 (AFTA) を背景にASEAN同士の関係が強化されたことがわかる。次いでASEAN→中国 (10.6%)、ASEAN→日本 (10.2%)、中国→日本 (5.0%)、日本→中国 (4.4%) の順になった。上位5組み合わせのシェアは48.5%に低下した。構成国・地域は、ASEANが4、中国と日本が3となった。非工業品では、供給地としてのASEANのプレゼンスは変わらない。また、需要と供給の両面での中国の台頭が目立つようになった。これは、中国が急速な工業化により非工業品の輸入を増やす一方で、輸出できる豊富な非工業品を有していることを意味する。

さらに、2024年になると、工業品の域内取引で最も多いのは中国→ASEAN (12.8%) となった (第7表)。次いで中国→香港 (8.9%)、ASEAN→中国 (8.2%)、台湾→中国 (8.2%)、韓国→中国 (6.2%) になった。上位5組み合わせのシェアは44.0%に上昇し、構成国・地域は、中国が5、ASEANが2、韓国、台湾と香港が1となった。中国→ASEANが増えたのは中国の工業製品 (完成品) がASEANに多く輸出されるようになったこと、ASEAN→中国が増えたことは、中国とASEANの間に工業製品の工程間分業体制が形成されてきたことを示すものである。

他方、非工業品の域内取引ではASEAN→中国 (20.6%) が最も多くなった。以下、ASEAN→ASEAN (19.0%)、中

		(%)	
		工業品	非工業品
1	中国→ASEAN	12.8	ASEAN→中国 20.6
2	中国→香港	8.9	ASEAN→ASEAN 19.0
3	ASEAN→中国	8.2	中国→ASEAN 7.6
4	台湾→中国	7.9	中国→香港 6.5
5	韓国→中国	6.2	ASEAN→日本 5.2

(資料) UNCTADstatより筆者作成。

第7表 域内貿易上位組み合わせ (2024年)

国→ASEAN (7.6%)、中国→香港 (6.5%)、ASEAN→日本 (5.2%) となったが、上位3つは中国とASEANの組み合わせで全体の47.6%となり、非工業品の域内取引においてASEANと中国が支配的になったことがわかる。構成国・地域は、ASEANが5、中国が3、香港、日本が1となった。

このように、2024年の域内貿易は、中国とASEANが工業品と非工業品双方において主役になった。宮島(2025)は、中国とASEANの関係は、工程間分業の水平貿易と、工業品と非工業品のやり取りという垂直貿易の両輪で支えられていると指摘している。このことは、近年(2020年～2024年)の取引増加額をみても明らかである(第8表)。

(10億ドル)

		工業品	非工業品
1	中国→ASEAN	186	ASEAN→中国 40
2	ASEAN→中国	108	ASEAN→ASEAN 32
3	台湾→中国	87	中国→香港 15
4	台湾→ASEAN	77	中国→ASEAN 14
5	ASEAN→ASEAN	52	韓国→ASEAN 12

(資料) UNCTADstatより筆者作成。

第8表 域内貿易増加額上位取引 (2020～2024年)

工業品で最も増加したのは中国→ASEANで1860億ドルであり、次いでASEAN→中国(1080億ドル)、台湾→中国(870億ドル)、台湾→ASEAN(770億ドル)、ASEAN→ASEAN(520億ドル)であった。中国とASEANとの間の取引が多い。ちなみに供給地としての台湾の存在が目立つが、これはIT製品の部品で台湾が優位な存在にあることを示すものである(大泉2023)。他方、非工業品では、ASEAN→中国が400億ドルと最も多く、次いでASEAN→ASEAN(320億ドル)、中国→香港(150億ドル)、中国→ASEAN(140億ドル)、韓国→ASEAN(120億ドル)となり、近年の増加分においても中国とASEAN域内がその担い手になっていることが確認できた。

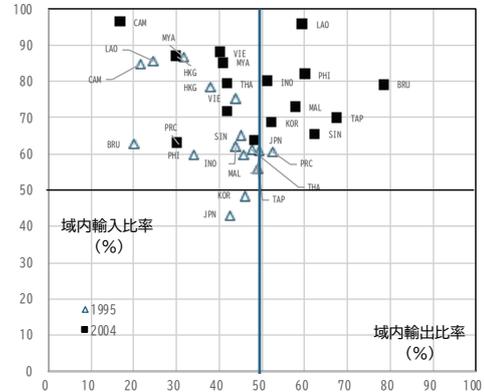
#### 4. 各国・地域の域内貿易比率

最後に域内比率の変化を、国・地域ごとにみておきたい。

第3図は、1995年と2024年の各国・地域の工業製品の域内比率をプロットしたものである。全体的に上方に

位置しており(域内輸入>50%)、多くの国の域内輸入比率が上昇している(上にシフト)。2024年において域内輸入額が域外輸入額の2倍以上の国は、全15カ国中12カ国・地域を占めた。これは域内での分業体制が多くの国に拡大したことを反映している。

第3図 域内比率の変化(工業品)



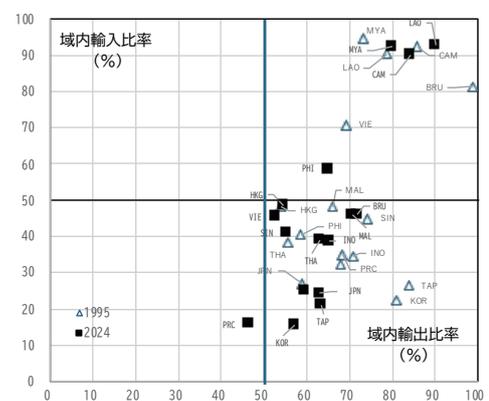
(資料) UNCTADstatより筆者作成。

次に、域内輸出比率をみると、比率を高めた国と低下させた国に2分できる。たとえば台湾は域内輸出比率を18.9ポイントも上昇させた。これは前述のとおり域内におけるIT部品の供給地としての地位を高めたことを意味している。他方、2024年に域内輸出比率が相対的に低い国としてカンボジア(17.1%)、香港(30.2%)、中国(30.6%)、ベトナム(40.5%)があげられる。これらは、域内の分業体制を通じて生産された製品を域外(とくにアメリカ)に輸出する最終拠点としての役割を担っていることを示すものである。

これに対し、第4図に示される非工業品の域内貿易では、多くの国・地域がグラフの右下分(域内輸入比率<50%、域内輸出比率>50%)に分散していることがわかる。いいかえれば、域内輸入が少なく、域内輸出が多いという特徴を持つ国・地域が多い。

1995年と2024年を比較して変化が著しいのは中国で、

第4図 域内比率の変化(非工業品)



(資料) UNCTADstatより筆者作成。

域内輸入比率は35.0%から15.8%に、域内輸出比率も68.4%から46.6%に低下した。中国の域内比率の低下は、同国が世界に向けたレアアースなどの重要非工業品の保有国・輸出国であり、またそれらの高度加工地であることに起因する。

そのほか、域内輸入比率と域内輸出比率がともに相当高い国としてカンボジア、ラオス、ミャンマーなど大陸部東南アジアに位置する国がある。これらは近隣の中国とタイとの輸出入をメインとしている。他方、資源の多くを海外に依存している日本、韓国、台湾では、域内輸入比率が低く、2024年にかけてさらに低下している。このことは非工業品の取引は、多様であり、工業品のように同一方向を目指すような経済統合に向かっていないことを示す。

このように非工業品の動向は、工業品とは大きく異なる。

次節以下、もう少し具体的な動向を、1) 鉱物性燃料、2) 鉱物資源、3) 食料・食品に区分して考察する。

### 第3節 鉱物性燃料の域内貿易

#### 1. 総額の推移・域内貿易の状況

本節では、SITC 3の鉱物性燃料を対象とするが、これには以下の品目が含まれる。

- 321 石炭
- 322 亜炭・泥炭
- 325 コークス・半成コークス
- 333 原油
- 334 石油製品
- 335 石油残留物・同製品
- 342 液化プロパン・ブタン
- 343 天然ガス
- 344 石油ガス
- 351 電力

第9表は、東アジアの鉱物性燃料の貿易額、域内比率を整理したものである。東アジアの鉱物性燃料の輸出は、1995年の440億ドルから2010年に2510億ドル、2024年には3450億ドルに増加したが、世界輸出に占めるシェアは11.6%、10.6%、11.4%と横ばいで推移した。これに対して輸入は、急速な工業化と生活水準の向上によるエネルギー消費量の増大を背景に1110億ドルから7510億ドル、1兆1670億ドルに急増し、世界輸入に占めるシェアは、1995年の29.3%から31.9%、38.7%に大きく上

昇した。

	輸出	輸入	収支	域内貿易	輸出比率	輸入比率
1995	44	111	▲ 67	38	85.7	34.0
2010	251	751	▲ 500	190	75.8	25.3
2024	345	1,167	▲ 823	250	72.6	21.4

(資料) UNCTADstatより筆者作成。

第9表 鉱物性燃料

東アジアのエネルギー消費量(石油換算)は、1995年の20億トンから2010年に38億トン、2022年には52億トンに増加した<sup>3</sup>。世界に占めるシェアは、22.1%から30.4%、35.4%に上昇した。なかでも中国とASEANの増加が著しい。中国は1995年の9億トンから2022年は38億トンに増加し、現在は、世界最大のエネルギー消費国である(第2位はアメリカ:22億トン)。ASEANも3億トンから7.3億トンに増加した。

東アジアの鉱物性燃料の輸入を国・地域別にみると、1995年では日本が48.6%と最も多く、以下ASEAN(19.9%)、韓国(17.1%)、台湾(6.4%)の順であったが、2024年には中国が41.4%と突出して多く、以下ASEAN(23.6%)、日本(14.4%)、韓国(13.9%)となっており、中国とASEANの輸入が全体の6割超を占めるに至った。

東アジアの鉱物性燃料の域内貿易は、1995年の380億ドルから2010年に1900億ドル、2024年には2500億ドルに増加した。域内輸出比率は85.7%から75.6%、72.6%に低下しているものの、その水準は高い<sup>4</sup>。他方、域内輸入比率は1995年の34.0%から2010年に25.3%、2024年に21.4%とさらに低下している。東アジアの鉱物性燃料は、域外に大きく依存する構造にあり、その依存度を年々高めている。

#### 2. 上位取引組み合わせ

鉱物燃料の域内貿易の上位取引組み合わせをみると、1995年はASEAN→ASEANが最も多く全体の24.6%を占めた(第10表)。次いで、ASEAN→日本(21.2%)、中国→日本(8.5%)、ASEAN→香港(8.5%)、ASEAN→中国(6.1%)であった。構成国・地域はASEANが5、日本と中国が2、香港が1であり、鉱物性燃料の供給地としてのASEANと需要地としての日本の役割分担が明確であった。ASEANを国別にみるとインドネシア→日本(18.5%)と最も多く、次いでマレーシア→日本(6.5%)

<sup>3</sup> 世界銀行のデータ(Worlds Development Indicators)を用いて、一人当たりエネルギー消費量(石油換算)に人口を乗じて計算した。なお台湾が含まれていない。

<sup>4</sup> 域内輸出比率の低下は、中国、韓国、シンガポールなどの石油製品の域外輸出が増えたためである。

が多かった。

(%)

	1995年		2010年	
1	ASEAN→ASEAN	24.6	ASEAN→ASEAN	25.1
2	ASEAN→日本	21.2	ASEAN→日本	11.8
3	中国→日本	8.5	ASEAN→中国	10.1
4	ASEAN→香港	8.5	ASEAN→韓国	6.0
5	ASEAN→中国	6.1	韓国→中国	6.0

(資料) UNCTADstatより筆者作成。

第10表 域内貿易上位組み合わせ (鉱物燃料)

2010年になると、ASEAN→ASEAN (25.1%)、ASEAN→日本 (11.8%) と順位は変わらないものの、ASEAN→日本はシェアをほぼ半減させた。他方で、ASEAN→中国 (10.1%)、ASEAN→韓国 (6.0%)、韓国→中国 (6.0%) が増えた。構成国・地域ではASEANが5、中国と韓国が2、日本が1と、引き続きASEANが供給地として地位を維持する一方で需要地として中国の存在感が高まった。ASEANを国別にみると、インドネシア→日本 (7.2%)、マレーシア→日本 (5.4%)、シンガポール→インドネシア (5.3%)、インドネシア→韓国 (4.9%) とインドネシアのプレゼンス向上が目立った。

2024年になると、ASEAN→ASEANが27.5%と最も多いことには変わりはないが、次いでASEAN→中国 (23.5%) となった (第11表)。以下、韓国→ASEAN (8.9%)、中国→ASEAN (7.8%)、ASEAN→日本 (4.8%) である。構成国・地域ではASEANが6で、中国が2、韓国と日本が1となった。域内貿易でASEANと中国のシェアは50%を超えた。なおASEANから中国への輸出を国別でみると、マレーシア→中国 (15.9%)、インドネシア→中国 (7.7%) が増えた。

(%) (10億ドル)

	2024年		2020-2024年増加額	
1	ASEAN→ASEAN	27.5	ASEAN→中国	22.2
2	ASEAN→中国	23.5	ASEAN→ASEAN	20.0
3	韓国→ASEAN	8.9	韓国→ASEAN	10.7
4	中国→ASEAN	7.8	台湾→ASEAN	4.5
5	ASEAN→日本	4.8	中国→ASEAN	4.4

(資料) UNCTADstatより筆者作成。

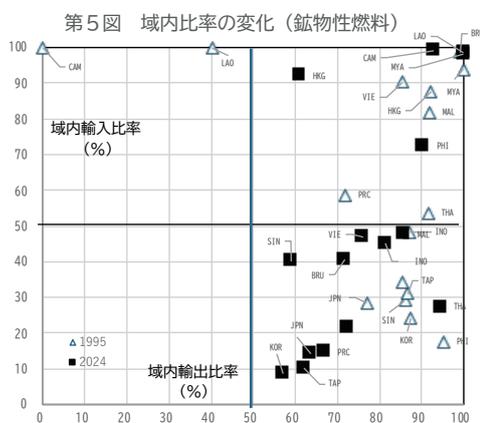
第11表 域内貿易上位組み合わせと近年の増加額 (鉱物燃料)

2020～2024年の増加額をみると、ASEAN→中国が222億ドルと最も多く、以下ASEAN→ASEAN (200億ドル)、韓国→ASEAN (107億ドル)、台湾→ASEAN (45億ドル)、中国→ASEAN (44億ドル) となっており、ASEANが供給地としてだけでなく、需要地としてもプレゼンスを高めていることがわかる。ASEANを国別にみると、マレーシア→中国が243億ドルと最も多く、次いでシンガポール→マレーシアが53億ドルとなった。

### 3. 各国・地域の域内貿易比率

第5図は、各国・地域の域内貿易比率をみたものである。

1995年と2024年ともに右側 (域内輸出比率 > 50%) に分布しており、ほとんどの国・地域の鉱物性燃料輸出が主として域内向けである。2024年に90%を超える国は、ラオス (100.0%)、ミャンマー (100.0%)、タイ (94.5%)、フィリピン (90.5%) の4カ国を数えた。鉱物性燃料を豊富に有するマレーシア (85.9%)、インドネシア (81.5%)、ブルネイ (71.8%) の域内輸出比率も高い。なお、ラオス、ミャンマーは隣国 (中国とタイ) へ天然ガス・電力を輸出し、同時に精製された石油製品を輸入している。



(資料) UNCTADstatより筆者作成。

鉱物性燃料の域内輸出比率が高水準を維持しているものの、域内の需要を満たしているわけではない。15カ国中11カ国で域内輸入比率は低下している。その需要の90%以上を海外に依存する日本、韓国、台湾の域内輸入比率は1995年の時点で、それぞれ30.8%、24.0%、28.4%とすでに域外依存度が高かったが、2024年にはさらに10.1%、8.6%、14.1%と低下している。そのほか、低下幅の大きかった国として中国とベトナム、マレーシアがあげられる。中国は1995年の58.6%から2024年に14.6%、ベトナムは90.3%から46.8%、マレーシアが81.8%から45.1%と域内輸入比率を大幅に低下させている。これら3カ国の鉱物性燃料の収支は1995年の黒字から2024年には赤字に転じている。

#### 第4節 鉱物資源の域内貿易

##### 1. 総額の推移と域内貿易の状況

東アジアでは工業化の進展に伴い、原材料となる鉱物資源の需要が拡大している。鉱物資源は産出地域が世界

中に偏在していることに加えて、資源ナショナリズムの影響を考慮すると、その安定供給を確保するには国際協調および外交政策が不可欠になる。このことは東アジアの域外貿易の重要性が高まる一方、ASEAN、中国の資源国との関係変化が重要になる。

さらに地球温暖化への対策として太陽光パネルや電気自動車（EV）の普及が進むことは、サプライチェーンに不可欠なレアアース（希土類）といった特定鉱物資源への依存を高める要因となっている。

東アジアの鉱物資源の輸出は、1995年の210億ドルから2010年に1040億ドル、2024年には1760億ドルに増加した（第12表）。世界の輸出に占めるシェアは10.9%から14.4%、15.6%に上昇した。ちなみに、2024年の鉱物資源の輸出は、ASEANが35.4%、中国が28.7%であった。

(10億ドル、%)

	輸出	輸入	収支	域内貿易	輸出比率	輸入比率
1995	21	57	▲ 36	16	79.5	28.6
2010	104	336	▲ 232	79	75.3	23.3
2024	176	580	▲ 404	115	65.3	19.8

(資料) UNCTADstatより筆者作成。

第12表 鉱物資源

これに対して、輸入は570億ドルから3360億ドル、5800億ドルに増加した。世界に占めるシェアは30.1%から46.6%、51.3%に上昇しており、世界の鉱物資源の過半数が東アジアに輸入される構図となっている。2024年の鉱物資源輸入で最も多いのは中国で3860億ドルと、東アジア全体の66.5%を占める。次いで多いのが日本の534億ドルであるが、7.2倍もの開きがある。第3位が韓国422億ドル、台湾が226億ドルであり、北東アジアの輸入が圧倒的に多い。この巨大な輸入需要が、東アジア全体の域内輸入比率を引き下げる主因である。

東アジア全体での鉱物資源の貿易収支は赤字で、赤字幅は360億ドルから2320億ドル、4040億ドルと拡大したが、そのほとんどが北東アジアである。鉱物資源の域内貿易は1995年の160億ドルから2010年に790億ドル、2024年には1150億ドルに増加した。域内輸出比率は79.4%から75.4%と高水準にあったが、2024年は65.3%へと急低下した。

他方、域内輸入比率は1995年に28.6%と低く、すでに高い域外依存の状態にあったが、2010年に23.3%、2024年にはさらに19.8%に低下した。鉱物資源の主要原産地が域外にあること、工業品の生産増加に対して原材料を必要としていることを考えれば、必然的な結果といえる。

## 2. 上位取引組み合わせ

域内貿易の上位取引組み合わせをみると、1995年に最も多かったのはASEAN→日本で全体の15.3%を占めた（第13表）。次いで、ASEAN→ASEAN（11.0%）、日本→ASEAN（8.3%）、中国→日本（6.4%）、日本→台湾（5.6%）であった。構成国・地域は、ASEANと日本が4、中国と台湾が1であり、その担い手がASEANと日本であったことがわかる。ASEANを国別にみるとインドネシア→日本（8.8%）やフィリピン→日本（3.5%）が多かった。

(%)

	1995年		2010年	
1	ASEAN→日本	15.3	日本→中国	13.6
2	ASEAN→ASEAN	11.0	ASEAN→中国	8.8
3	日本→ASEAN	8.3	韓国→中国	6.2
4	中国→日本	6.4	日本→ASEAN	6.0
5	日本→台湾	5.6	ASEAN→ASEAN	5.9

(資料) UNCTADstatより筆者作成。

第13 域内貿易上位組み合わせ（鉱物資源）

2010年は、日本→中国（13.6%）が最大となった。これは中国の工業化に伴い、銅など日本で加工された鉱物資源関連製品の輸入が増加したためである。次いでASEAN→中国（8.8%）、韓国→中国（6.2%）、日本→ASEAN（6.0%）、ASEAN→ASEAN（5.9%）となった。構成国・地域でみると、ASEANが4、中国が3、日本が2、韓国が1となっている。中国が鉱物資源の需要国・輸入国として台頭してきたことがわかる。

2024年は、ASEAN→中国が18.0%と最大になり、次いで中国→ASEAN（11.0%）、日本→中国（8.9%）、ASEAN→ASEAN（6.8%）、韓国→中国（6.4%）となった（第14表）。構成国・地域でいえば、ASEANが4、中国が4、日本と韓国が1となり、貿易の担い手が中国とASEANへと移行した。中国が域内輸出においても存在感を高めた背景には、レアアースなどの加工品輸出の増加があるとみられる。そのほか、ASEANを国別にみると、2024年はインドネシア→中国（8.1%）でニッケル鋼、銅鉱などが増えた。マレーシア→中国（5.8%）も銅加工品、アルミニウム加工品を中心に増加した。

(%)

(10億ドル)

	2024年		2020-2024年増加額	
1	ASEAN→中国	18.0	ASEAN→中国	10.1
2	中国→ASEAN	11.0	中国→ASEAN	5.4
3	日本→中国	8.9	ASEAN→ASEAN	5.2
4	ASEAN→ASEAN	6.8	ASEAN→日本	3.4
5	韓国→中国	6.4	中国→香港	2.1

(資料) UNCTADstatより筆者作成。

第14表 域内貿易上位組み合わせと近年の増加額（鉱物資源）

2020～2024年の増加額をみると、ASEAN→中国が

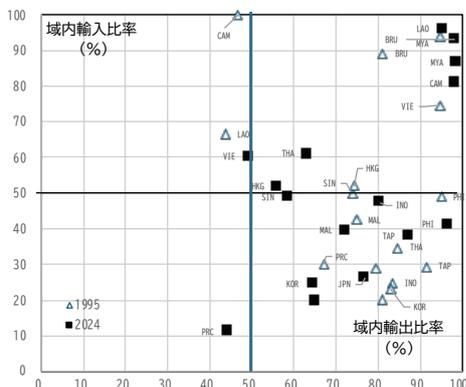
101 億ドルと最も多く、以下中国→ASEAN (54 億ドル)、ASEAN→ASEAN (52 億ドル)、ASEAN→日本 (34 億ドル)、中国→香港 (21 億ドル) となっており、中国と ASEAN が取引の中心になっていることがわかる。ASEAN を国別にして上位取引組み合わせをみると、マレーシア→中国 (28 億ドル)、中国→ベトナム (18 億ドル)、中国→タイ (15 億ドル) などが多い。

### 3. 各国・地域の域内貿易比率

鉱物資源の域内貿易比率を示した第 6 図では、多くの国・地域が右下の領域（域内輸出 > 50%、域内輸入 < 50%）に分布している。域内輸出比率は、中国とベトナム以外は 50% を超えている。域内輸出比率が 90% を超える国は、ブルネイ (98.3%)、カンボジア (98.6%)、ラオス (95.4%)、ミャンマー (98.8%)、フィリピン (96.7%) の 5 か国であり、いずれも ASEAN 諸国である。

中国の域内輸出比率が 1995 年の 67.0% から 2024 年には 44.3% に大幅に低下しているが、これらは中国がレアアースなどの重要鉱物の原産国であることに加えて、輸入した鉱物資源を加工して域外に輸出する生産技術を有していることを反映している。これは中国の域内輸入比率が 29.9% から 11.1% に水準をさらに低めていることから推察される。

第 6 図 域内比率の変化（鉱物資源）



域内輸入比率が 50% を下回る国・地域は 2024 年が 8 か国・地域と多い。とくに北東アジアの域内比率が低い。もちろん、日本と韓国は中国からの鉱物加工品を輸入することで域内比率を若干上昇させる傾向がみられるものの、それでも 2024 年は韓国が 24.6%、日本が 26.2% と低水準にとどまっている。

## 第 5 節 食料・食品の域内貿易

### 1. 総額の推移と域内貿易の状況

東アジアの食料需給については、食料自給率が低い北東アジアと、総じて高い中国・ASEAN という二つのグループに大別できる（シンガポール、マレーシア、ブルネイは例外）。しかし、中国や ASEAN でも人口増加や経済成長に伴い自給率が低下傾向にあり、また生活水準の向上に伴う食生活の変化も輸入拡大の要因になっている。また近年は、気候変動という新しい要因により供給バランスが崩れることも少なくない。本稿で食料・食品は SITC 0、22、4（UNCTAD は「基本食料 (Basic Food)」としているが本稿では食料・食品とする）を観察対象とした。

食料・食品の東アジアの総輸出額は、1995 年の 540 億ドルから 2010 年に 1490 億ドル、2024 年には 3090 億ドルに増加した（第 15 表）。世界のシェアでいえば、12.7% から 14.5%、15.0% と上昇傾向にある。他方、輸入は 980 億ドルから 2110 億ドル、5040 億ドルに増加した。シェアは 22.3% から 20.6% に低下し、24.5% に上昇した。収支は赤字であり、赤字幅は 450 億ドルから 620 億ドル、1950 億ドルに拡大している。

	(10億ドル、%)					
	輸出	輸入	収支	域内貿易	輸出比率	輸入比率
1995	54	98	▲ 45	32	59.7	32.6
2010	149	211	▲ 62	68	45.2	32.0
2024	309	504	▲ 195	155	50.3	30.8

(資料) UNCTADstatより筆者作成。

第 15 表 食料・食品

域内貿易は、1995 年の 320 億ドルから 2010 年に 680 億ドル、2024 年に 1550 億ドルに増加しているものの、域内輸入比率は 1995 年の 59.7% から 2024 年に 50.3% に、域内輸入比率では同じく 32.6% から 30.8% へと、いずれも低下傾向にある。

### 2. 上位取引の組み合わせ

上位取引の組み合わせでは、1995 年は ASEAN→日本 (20.1%)、ASEAN→ASEAN (15.6%)、中国→日本 (15.0%)、台湾→日本 (10.0%)、ASEAN→中国 (6.2%) となっており、構成国・地域は ASEAN が 4、日本が 3、中国が 2、台湾が 1 と、供給地としての ASEAN、需要地としての日本のプレゼンスが高かった。ASEAN を国別にみると、タイ→日本 (8.7%)、インドネシア→日本 (4.9%)、マレーシア→シンガポール (3.8%) などが多い。

		(%)		
	1995年	2010年		
1	ASEAN→日本	20.1	ASEAN→ASEAN	25.9
2	ASEAN→ASEAN	15.6	ASEAN→中国	15.1
3	中国→日本	15.0	ASEAN→日本	12.6
4	台湾→日本	10.0	中国→日本	11.8
5	ASEAN→中国	6.2	中国→ASEAN	6.4

(資料) UNCTADstatより筆者作成。

第16 域内貿易上位組み合わせ (食料・食品)

2010年になると、ASEAN→ASEAN (25.9%)、ASEAN→中国 (15.1%)、ASEAN→日本 (12.6%)、中国→日本 (11.8%)、中国→ASEAN (6.4%) となり、構成国・地域はASEANが5、中国が3、日本が2となった。ASEANの供給地としてのプレゼンスがさらに高まり、なかでもASEAN→ASEANの取引が増えた。これはASEAN自由貿易協定の影響と考えることができる。また中国が供給・需要ともに目立つ存在になってきた。ASEANを国別にみると、タイ→日本 (5.6%)、マレーシア→中国 (5.4%)、インドネシア→マレーシア (4.5%)、インドネシア→中国 (4.4%) が多い。

2024年には、ASEAN→ASEAN (27.1%)、ASEAN→中国 (26.9%) となり、この2つの組み合わせだけで全体の過半数 (54.0%) を占める (第17表)。以下、中国→ASEAN (9.7%)、ASEAN→日本 (6.9%)、中国→ASEAN (5.6%) であり、構成国・地域ではASEANが5、中国が3、日本が2であった。ASEANを国別にみると、インドネシア→中国 (9.6%)、タイ→中国 (8.5%)、ベトナム→中国 (4.8%) が多く、中国の所得向上に伴う食の変化やASEAN中国FTAが影響していると考えられる (厳 2025)。

		(%)		(10億ドル)	
	2024年	2020-2024年増加額			
1	ASEAN→ASEAN	27.1	ASEAN→中国	19.8	
2	ASEAN→中国	26.9	ASEAN→ASEAN	15.0	
3	中国→ASEAN	9.7	中国→ASEAN	5.3	
4	ASEAN→日本	6.9	ASEAN→韓国	1.6	
5	中国→日本	5.6	中国→香港	1.3	

(資料) UNCTADstatより筆者作成。

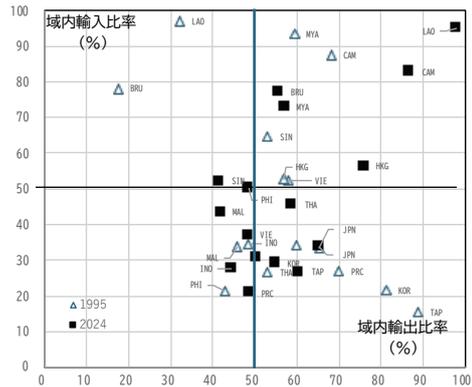
第17表 域内貿易上位組み合わせと近年の増加額 (食料・食品)

2020～2024年の増加額上位ではASEAN→中国が198億ドルと最も多く、次いでASEAN→ASEANが150億ドルと多い。次いで中国→ASEANが53億ドル、ASEAN→韓国が16億ドル、中国→香港が13億ドルになっている。ASEANを国別にみると、タイ→中国 (55億ドル)、ベトナム→中国 (35億ドル)、カンボジア→ベトナム (26億ドル)、中国→ベトナム (15億ドル)、マレーシア→中国 (15億ドル) が多い。

### 3. 各国・地域の域内貿易比率

食料・食品の各国・地域の域内貿易比率を示した第7図では、鉱物性燃料、鉱物資源の場合と比較して、プロットが広く分散しているのが特徴である。域内輸出比率が極端に高いのは、ラオス (98.1%)、カンボジア (86.9%) であるが、これはタイ向けの農産物輸出が中心である。これに次いで香港が76.0%と高いものの、その他の国・地域は40～60%の領域内にある。

第7図 域内比率の変化 (食料・食品)



(資料) UNCTADstatより筆者作成。

他方、域内輸入比率でも、ラオスとカンボジアが圧倒的に高いが、これは隣国タイから加工食品を含めて多くの食料・食品を輸入していることを示す。次いでブルネイ (77.1%)、マレーシア (72.8%) と高いが、その他の国・地域は60%以下であり、東アジアの食料・食品が域外に依存していることが確認される。なかでも、中国 (20.8%)、台湾 (26.6%)、韓国 (29.1%)、日本 (33.7%) と小麦・大豆・牛肉などを域外に多く依存する北東アジアで極端に低い。

これに対し、ASEAN諸国の域内輸入比率は高いものの、1995年と2024年を比較すると、10か国中7カ国で比率は低下しており、ASEANでも経済成長に伴う食料・食品需要の増加とその多様化により域外からの輸入を拡大している。このことからASEANにおいても食料・食品も域内だけでなく、域外を含めて安定供給を維持していく必要が出てきたといえる。

### 第6節 本稿のまとめと今後の課題

本稿で取り上げた3つの非工業品の域内貿易比率の推移をみると、それぞれ異なった動きをしているものの、工業品とは著しく異なる動向を示していること、それぞれの貿易額は拡大を続けている一方で、域内貿易比率は輸出入ともに低下し、とくに域外からの輸入が急増した

ことで赤字幅が拡大傾向にあることが確認できた。

この背景には、工業生産の拡大と生活水準の向上という要因が存在する。こうした状況を維持し、持続的な成長を確保するためには、域内だけでなく域外とも安定的な取引関係を構築することが必要であり、FTA や EPA といった経済連携・協力の枠組みを域外にも拡大していくことが求められる。

次に、本稿で詳しくみなように域内取引は中国と ASEAN がその中心的担い手になっている。両国・地域の今後の経済成長を考えると、資源や食料の域内取引のひっ迫が予想される。域内取引を地域のセーフティネットとして考える視点に立てば、省エネや生産プロセスの効率化、リサイクル、食品ロスの削減といった、需要を抑制する取り組みが重要になる。

今後の研究課題として、より詳細な品目分類による分析があげられる。また、工業品の生産とのリンケージや、生活水準と向上と消費の多様化が貿易に与える影響についても、さらなる考察が求められる。具体的には、鉱物性燃料では、脱炭素化を目的とする代替エネルギー関連品目、鉱物資源では取引量は少なくとも、サプライチェーンに甚大な影響を及ぼすレアアースなど重要鉱物、食料・食品においては基礎的穀物と所得水準に向上に伴い需要が拡大する加工食品を含む食料品に区分した分析が求められる。これらはいずれも、国内の産業構造との関連性を踏まえた考察が不可欠であり、今後の研究テーマとしたい。

## 参考文献

大泉啓一郎 (2023) 「アジアのデジタル貿易の進展 I C T 関連財貿易とデジタル関連サービス」 石川幸一・馬田啓一・清水一史『高まる地政学的リスクとアジアの通商秩序』文真堂。

大泉啓一郎 (2025) 「東アジアの域内貿易における担い手と役割の変化 1995 年と 2023 年の比較から」 亜細亜大学アジア研究所『紀要』51 号 p. 37-50。

巖善平 (2025) 「日本・中国・ASEAN 間の農産物帯一成長と構造変化の実態と背景」 同志社大学人文科学研究所『社会科学』第 55 巻第 1 号。

林田秀樹 (2024) 「日中両国の対 ASEAN 加盟国貿易一一次産品・同加工品輸入にみる傾向的变化」 林田秀樹編『ASEAN の連結と亀裂一国際政治経済のなかの不確実な針路』。

宮島良明 (2025) 「緊密化する中国と ASEAN の貿易」 石

川幸一・大泉啓一郎・亜細亜大学アジア研究所編『ASEAN 経済新時代 高まる中国の影響力』文真堂。

付録表1 各国・地域の域内比率

(% )

	全品目						工業品						非工業品					
	輸出			輸入			輸出			輸入			輸出			輸入		
	1995	2010	2024	1995	2010	2024	1995	2010	2024	1995	2010	2024	1995	2010	2024	1995	2010	2024
BRU	89.6	79.6	73.6	65.4	59.0	57.2	20.0	85.2	78.8	62.6	76.6	78.9	98.9	79.4	71.8	81.4	35.0	46.0
CAM	71.3	20.2	30.8	87.9	92.8	94.1	21.5	11.5	17.1	84.7	92.0	96.1	86.0	88.8	84.3	92.2	94.1	90.0
INO	57.5	59.8	58.9	55.0	69.1	65.6	43.8	45.6	51.4	61.8	78.0	79.8	70.8	68.5	65.2	34.5	53.6	38.7
LAO	51.5	83.0	79.8	87.0	95.6	94.5	24.6	26.3	59.8	85.6	95.2	95.5	78.7	95.0	90.2	90.2	96.3	92.8
MAL	53.8	61.5	62.4	58.7	64.6	63.9	49.4	58.9	58.2	60.8	68.1	72.7	66.1	67.2	70.7	48.1	55.2	46.0
MYA	68.4	74.8	62.3	89.0	71.4	88.5	31.8	64.3	41.2	86.7	85.7	84.9	73.3	76.1	80.0	94.7	54.4	92.4
PHI	40.6	69.6	61.3	51.5	65.3	73.6	34.2	67.9	60.3	59.7	72.8	81.6	58.7	75.2	65.1	40.4	50.2	58.6
SIN	50.8	60.7	60.7	61.3	56.4	57.9	45.1	60.8	62.7	65.0	63.2	65.1	74.3	60.6	55.4	44.8	44.4	40.9
THA	50.1	54.1	47.3	56.2	61.1	65.0	47.6	53.1	42.0	61.1	76.1	79.0	55.7	57.1	63.1	38.1	31.3	38.9
VIE	59.7	40.4	41.8	74.1	74.5	78.4	43.6	34.0	40.5	75.2	80.9	87.7	69.2	54.3	52.7	70.7	58.1	45.5
ASEAN	52.5	58.6	53.5	58.8	63.1	67.2	45.8	55.1	49.2	63.0	71.2	77.2	67.7	65.1	64.6	43.5	46.8	44.8
PRC	54.4	35.1	31.6	54.9	50.5	39.4	52.5	34.2	30.6	60.5	69.4	62.6	68.4	50.2	46.6	35.0	17.2	15.8
HKG	39.4	40.0	40.7	73.8	79.0	79.4	38.0	42.2	30.2	78.2	84.0	86.8	54.0	35.3	54.5	48.2	51.3	48.5
TAP	51.8	67.2	67.7	48.4	53.5	56.1	49.0	66.9	67.9	56.0	68.6	69.7	83.7	70.7	63.4	26.4	25.4	21.0
KOR	49.0	53.8	53.3	39.6	46.0	47.3	45.9	51.7	52.7	48.4	65.6	68.4	81.1	68.0	57.2	22.2	20.6	15.5
JPN	43.3	54.2	50.2	35.4	44.3	46.7	42.5	53.0	48.8	43.1	64.9	63.7	58.8	68.0	63.0	27.0	23.8	24.4
EA	48.6	47.9	44.6	51.5	55.1	53.4	45.7	45.6	42.3	59.6	70.9	71.3	68.0	62.2	59.5	32.1	27.3	24.9

(資料) UNCTADstatより筆者作成。

付録表2 各国・地域の域内比率

(% )

	鉱物性燃料						鉱物資源						食料・食品					
	輸出			輸入			輸出			輸入			輸出			輸入		
	1995	2010	2024	1995	2010	2024	1995	2010	2024	1995	2010	2024	1995	2010	2024	1995	2010	2024
BRU	99.3	79.5	71.8	98.6	98.0	40.5	81.2	96.5	98.3	89.0	87.5	93.0	17.5	30.5	55.7	78.0	26.5	77.1
CAM	0.0	100.0	93.0	99.9	99.4	99.1	46.8	99.5	98.6	99.9	94.5	80.9	68.2	69.4	86.9	87.4	89.8	82.8
INO	87.1	82.5	81.5	48.2	66.6	45.1	83.4	84.8	80.6	24.7	48.5	47.2	48.5	37.9	44.5	34.6	31.9	27.5
LAO	40.2	100.0	100.0	99.8	100.0	98.5	43.6	97.1	95.4	66.5	82.9	95.8	32.1	63.4	98.1	96.9	99.0	95.0
MAL	91.9	82.9	85.9	81.8	60.4	47.6	74.9	78.3	72.5	42.5	52.1	39.6	45.8	40.8	41.8	33.6	49.6	43.4
MYA	100.0	100.0	100.0	93.9	98.2	98.2	94.7	99.7	98.8	94.0	59.3	86.6	59.4	44.7	57.1	93.3	71.6	72.8
PHI	95.2	98.1	90.5	17.4	51.4	72.3	95.0	96.7	96.7	48.9	43.3	41.1	42.8	47.4	48.6	21.3	48.2	50.2
SIN	86.0	66.5	59.1	29.0	38.9	40.1	73.9	61.1	58.6	49.6	63.2	48.9	53.2	53.4	41.7	64.4	57.1	52.1
THA	91.5	91.4	94.5	53.6	23.6	27.3	84.8	69.2	63.4	34.6	63.5	60.8	53.2	44.1	59.0	26.5	34.5	45.4
VIE	85.6	67.5	76.2	90.3	88.8	46.8	94.8	85.5	49.4	74.6	51.5	60.2	57.8	40.3	48.4	52.3	36.2	36.9
ASEAN	88.4	78.0	78.5	42.3	46.2	44.3	82.3	82.9	75.7	41.9	55.8	51.4	50.1	41.9	49.6	41.4	43.4	42.2
PRC	71.8	76.9	66.9	58.6	16.8	14.6	67.0	53.0	44.3	29.9	14.1	11.1	70.1	46.7	48.7	26.8	19.9	20.8
HKG	92.4	94.2	61.0	87.6	96.8	92.3	74.4	51.3	56.2	51.9	66.0	51.8	56.9	55.6	76.0	52.6	40.8	56.4
TAP	86.9	72.9	62.1	30.8	17.4	10.1	91.6	82.9	87.3	29.3	36.4	37.8	88.8	73.2	60.6	15.5	20.9	26.6
KOR	87.5	68.1	57.1	24.0	16.3	8.6	83.0	81.7	64.4	23.0	25.1	24.6	81.3	71.4	54.9	21.5	30.8	29.1
JPN	77.0	67.4	63.8	28.4	17.2	14.1	81.3	86.2	77.0	19.9	23.8	26.2	65.2	67.8	65.3	33.2	32.8	33.7
EA	85.7	75.8	72.6	33.9	25.3	21.4	79.4	75.4	65.3	28.7	23.3	19.8	59.7	45.2	50.3	34.0	32.0	30.8

(資料) UNCTADstatより筆者作成。